

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月30日

上場会社名 株式会社スターフライヤー 上場取引所 東
 コード番号 9206 URL <https://www.starflyer.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 横江 友則
 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 町田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 柴田 隆 TEL 093-555-4500
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期の業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	40,019	24.0	90	—	1,060	—	912	—
2023年3月期	32,275	52.7	△1,317	—	△704	—	73	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	260.10	243.38	36.8	4.7	0.2
2023年3月期	21.88	20.66	4.7	△3.4	△4.1

（参考）持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	23,553	3,219	13.6	△1,632.96
2023年3月期	21,370	1,759	8.1	△1,953.40

（参考）自己資本 2024年3月期 3,206百万円 2023年3月期 1,746百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	529	△267	2,168	7,852
2023年3月期	122	△159	△356	5,388

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

（注）上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	42,690	6.7	1,210	—	1,720	62.2	1,370	50.1	390.49

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	3,508,840株	2023年3月期	3,508,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期	399株	2023年3月期	358株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	3,508,453株	2023年3月期	3,344,776株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2025年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

新型コロナウイルス感染症の影響がほぼ解消し、航空旅客需要の回復は確実なものとなりました。当社においても旺盛な航空需要を取り込むべく、運航便数を同感染症発生前よりやや上回る水準まで戻すとともに、臨時便や国際チャーター便の運航を実施し、収益の拡大に努めました。また、座席利用率は同感染症拡大前の水準までほぼ回復しており、このような航空需要の増加に対応すべく、従業員の新規採用を再開し、旧型式のリース機材1機を返還するとともに、従来よりも座席数の多い新型機を導入しました。

(就航路線の状況)

就航路線の状況につきまして、当事業年度末における路線便数は、国内定期便1日当たり5路線32往復64便、国際定期便1日当たり2路線2往復4便であります。

なお、2020年3月より国際定期便を運休しております。

(2024年3月31日現在)

路線	便数（1日当たり）	備考
国内定期路線		
北九州－羽田線	11往復22便	
関西－羽田線	4往復8便	
福岡－羽田線	8往復16便	
福岡－中部線	6往復12便	
山口宇部－羽田線	3往復6便	
国内定期路線 計	32往復64便	
国際定期路線		
北九州－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
中部－台北（台湾桃園）線	1往復2便	2020年3月11日から運休
国際定期路線 計	2往復4便	
合計	34往復68便	

（運航実績）

飛行時間につきましては、航空需要の回復に伴い、国内定期便を復便したことにより、当事業年度の飛行時間は36,643時間（前期比9.2%増）となりました。

項目	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	増減率
運航回数（回）	21,001	22,740	+8.3%
飛行距離（千km）	18,647	20,483	+9.8%
飛行時間（時間）	33,551	36,643	+9.2%

（就航率、定時出発率）

就航率、定時出発率につきましては、社内で継続して就航率・定時性向上プロジェクト（ON TIME FLYER活動）を推進しておりますが、当事業年度の定時出発率は前事業年度を下回る結果となりました。

項目	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	増減
就航率（%）	98.8	98.8	△0.0pt
定時出発率（%）	95.3	90.7	△4.6pt

（注）就航率の算出において、2022年11月までの新型コロナウイルス感染症の拡大による航空需要減退に伴う減便および運休を含めておりません。

（輸送実績）

旅客状況につきましては、航空需要の回復に伴い、一部減便を実施していた国内定期便を復便したことにより、自社提供座席キロは1,898百万席・km（前期比16.6%増）となり、旅客数は154万人（前期比32.0%増）、座席利用率は77.6%（前期比9.4ポイント増）となりました。

項目	前事業年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当事業年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	増減率
提供座席キロ（百万席・km）	1,628	1,898	+16.6%
有償旅客キロ（百万人・km）	1,110	1,472	+32.6%
座席利用率（%）	68.2	77.6	+9.4pt
有償旅客数（千人）	1,167	1,541	+32.0%

（注）1 上記輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

2 有償旅客キロは、路線区間の有償旅客数に区間距離を乗じたものであります。

3 提供座席キロは、路線区間の提供座席数に区間距離を乗じたものであります。

(販売実績)

前事業年度および当事業年度の営業実績の状況は、次のとおりであります。

なお、当社は航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおりますので、提供するサービス別に記載をしております。

科目		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送 事業収入	定期旅客運送収入	31,897	98.8	39,430	98.5
	貨物運送収入	160	0.5	161	0.4
	不定期旅客運送収入	89	0.3	350	0.9
	小計	32,147	99.6	39,943	99.8
附帯事業収入		127	0.4	76	0.2
合計		32,275	100.0	40,019	100.0

- (注) 1 定期旅客運送収入および貨物運送収入には、全日本空輸株式会社への座席販売および貨物輸送分を含めております。
- 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりです。なお、当該取引の内容は、主にコードシェアによる座席販売および貨物輸送分であります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
全日本空輸株式会社	13,625	42.2	14,760	36.9

上記により、生産量（提供座席キロ）および有償旅客数は前事業年度と比べ著しく増加し、航空運送事業収入は39,943百万円（前期比24.2%増）となりました。また、附帯事業収入は76百万円（前期比39.9%減）となり、これらの結果として、当事業年度の営業収入は40,019百万円（前期比24.0%増）となりました。

費用面につきましては、前事業年度と比較して、円安水準であったことにより外貨建ての費用等が増加しました。また、航空需要が増加してきたなかでの原油価格の高止まりに加え、運航便数を増やしたことで変動費（燃油費など）が増加しました。

結果として、事業費ならびに販売費及び一般管理費の合計額である営業費用は、39,929百万円（前期比18.9%増）となりました。

為替相場や原油価格の急激な変動など当社を取り巻く環境は予断を許さない状況が継続しております。特に大幅な円安進行は当社の業績に著しい影響をおよぼし、外貨建取引となる定期整備費用について、その引当金を円換算したことにより引当金繰入額の為替影響が1,182百万円発生したことで、当事業年度における営業利益は90百万円（前事業年度は1,317百万円の営業損失）となりました。

これらにより、経常利益は1,060百万円（前事業年度は経常損失704百万円）、当期純利益は912百万円（前事業年度は当期純利益73百万円）となりました。

営業利益と経常利益の差異は、営業外収益の為替差益941百万円が主たる要因です。為替差益の主な内容はヘッジを目的とした為替予約に係るものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産合計は23,553百万円となり、前事業年度末に比べ2,182百万円増加しました。

流動資産合計は2,768百万円増加しましたが、これは主として、追加借入れなどにより現金及び預金が2,517百万円増加したことなどによるものです。一方で、固定資産合計は585百万円減少しましたが、これは主として、減価償却による減少などによるものです。

当事業年度末の負債合計は20,333百万円となり、前事業年度末に比べ722百万円増加しました。

これは主として、借入金（流動負債及び固定負債合計）およびリース債務（流動負債および固定負債合計）が返済により1,531百万円減少、定期整備引当金が1,384百万円減少した一方で、追加借入れにより短期借入金が800百万円増加、長期借入金が2,900百万円増加したことなどによるものです。なお、当事業年度末の有利子負債残高は5,777百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は3,219百万円となり、前事業年度末に比べ1,459百万円増加しました。

これは、デリバティブ取引に係る繰延ヘッジ損益が547百万円増加、当期純利益の計上により912百万円の利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は7,852百万円となり、前事業年度末に比べ2,463百万円の増加（前事業年度は334百万円の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、529百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は122百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。

これは主として、税引前当期純利益が1,062百万円、減価償却費が787百万円（前期比4.0%減）、未収入金の減少が858百万円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、267百万円のキャッシュ・アウトフロー（前事業年度は159百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、差入保証金の返還による収入が181百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が120百万円および無形固定資産の取得による支出が235百万円、差入保証金の差入による支出が94百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,168百万円のキャッシュ・インフロー（前事業年度は356百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出が1,436百万円（前期比5.0%減）、リース債務の返済による支出が95百万円（前期比29.2%減）あった一方で、短期借入金の純増減額の増加が800百万円、長期借入れによる収入が2,900百万円あったことなどによるものです。

（4）今後の見通し

次期の見通しおよび中長期的な会社の経営戦略

当社は、為替相場および原油価格相場によって業績等が大きく影響を受けます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

原油価格相場 1 バレル当たり 1 米ドルの変動により、燃油費に年額72百万円の影響を受ける可能性があります。

為替相場 1 米ドル当たり 1 円の変動により、燃油費、航空機材費等に年額108百万円の影響、経常利益段階では年額81百万円の影響を受ける可能性があります。（定期整備引当金の為替影響は除く。）

上記の他にも、将来の航空機材の定期整備費用に備えるための定期整備引当金は米ドル建てで金額を見積っていることから、期末日為替レートの変動により、貸借対照表残高および定期整備引当金繰入額に影響を受ける可能性があります。

なお、2025年3月期の下期には、リース満了に伴い航空機材を1機返却するとともに、この更新機材としてリースにて1機受領する予定です。

中長期的な会社の経営戦略につきましても、当社は、2024年3月期を初年度とする中期経営戦略（2023～2025）「中期経営戦略2025 ～国内線で経営基盤を確立し、次の飛躍へ～」を策定いたしました。

「中期経営戦略2025」の詳細については、以下のページからご覧いただけます。

<https://www.starflyer.jp/starflyer/corporate/mid-term-plan.html>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在ほぼ日本国内に限定されており、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえて、必要があればIFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,137	8,654
営業未収入金	1,919	2,296
商品	12	1
貯蔵品	567	621
前払費用	1,461	1,179
未収入金	1,666	868
デリバティブ債権	620	873
その他	252	910
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,638	15,406
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	618	1,029
減価償却累計額	△333	△384
建物（純額）	285	644
構築物		
構築物	31	80
減価償却累計額	△24	△30
構築物（純額）	7	49
航空機材		
航空機材	7,730	7,701
減価償却累計額	△3,065	△3,361
航空機材（純額）	4,664	4,340
機械及び装置		
機械及び装置	303	303
減価償却累計額	△201	△227
機械及び装置（純額）	101	75
車両運搬具		
車両運搬具	111	111
減価償却累計額	△105	△108
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	680	693
減価償却累計額	△613	△639
工具、器具及び備品（純額）	66	53
土地		
土地	237	237
リース資産		
リース資産	1,912	1,030
減価償却累計額	△901	△529
リース資産（純額）	1,010	500
有形固定資産合計	6,379	5,904
無形固定資産		
ソフトウェア	412	440
その他	47	26
無形固定資産合計	459	467

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	37	37
関係会社株式	9	9
出資金	0	0
長期前払費用	—	180
繰延税金資産	682	364
差入保証金	1,163	1,182
投資その他の資産合計	1,892	1,774
固定資産合計	8,732	8,147
資産合計	21,370	23,553
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,131	2,479
短期借入金	—	800
1年内返済予定の長期借入金	1,211	1,802
リース債務	94	46
未払金	889	1,144
未払法人税等	189	43
未払消費税等	225	—
契約負債	291	461
その他	625	147
流動負債合計	5,659	6,925
固定負債		
長期借入金	1,733	2,606
リース債務	544	522
定期整備引当金	11,543	10,158
資産除去債務	59	60
その他	71	60
固定負債合計	13,951	13,407
負債合計	19,610	20,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892	1,892
資本剰余金		
資本準備金	1,392	1,392
その他資本剰余金	3,913	3,913
資本剰余金合計	5,305	5,305
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,510	△4,598
利益剰余金合計	△5,510	△4,598
自己株式	△1	△1
株主資本合計	1,686	2,598
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	60	607
評価・換算差額等合計	60	607
新株予約権	13	13
純資産合計	1,759	3,219
負債純資産合計	21,370	23,553

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収入		
航空事業収入	32,147	39,943
附帯事業収入	127	76
営業収入合計	32,275	40,019
事業費		
航空事業費	31,025	36,757
附帯事業費	29	8
事業費合計	31,055	36,766
営業総利益	1,220	3,253
販売費及び一般管理費	2,537	3,162
営業利益又は営業損失(△)	△1,317	90
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	4
為替差益	615	941
貯蔵品売却収入	—	55
補助金収入	69	44
その他	10	10
営業外収益合計	696	1,056
営業外費用		
支払利息	45	47
固定資産除却損	7	6
支払手数料	30	32
その他	0	—
営業外費用合計	83	86
経常利益又は経常損失(△)	△704	1,060
特別利益		
補助金収入	118	1
特別利益合計	118	1
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△586	1,062
法人税、住民税及び事業税	115	13
法人税等調整額	△774	136
法人税等合計	△659	149
当期純利益	73	912

事業費明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空事業費					
1. 航行費					
給与手当等		2,214		2,328	
燃油費及び燃料税		8,678		10,850	
空港使用料		1,969		2,954	
教育訓練費		5		6	
その他		383		419	
計		13,251	42.7	16,559	45.1
2. 整備費					
給与手当等		961		962	
整備部品費		288		428	
整備外注費		2,982		3,342	
定期整備引当金繰入額		2,441		3,276	
その他		200		264	
計		6,874	22.1	8,274	22.5
3. 航空機材費					
航空機賃借料		5,472		6,232	
航空機減価償却費		404		390	
航空保険料		195		246	
航空機租税		122		123	
計		6,194	19.9	6,992	19.0
4. 運送費					
給与手当等		1,326		1,394	
外部委託費		1,707		1,873	
機内サービス費		134		170	
賃借料		694		705	
その他		841		787	
計		4,705	15.2	4,931	13.4
合計		31,025	99.9	36,757	100.0
附帯事業費		29	0.1	8	0.0
事業費計		31,055	100.0	36,766	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,393	893	3,913	4,806	△5,583	△5,583	△1	614	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	499	499		499				998	
当期純利益					73	73		73	
自己株式の取得								—	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								—	
当期変動額合計	499	499	—	499	73	73	—	1,071	
当期末残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△5,510	△5,510	△1	1,686	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	722	722	20	1,357
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				998
当期純利益				73
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△662	△662	△7	△669
当期変動額合計	△662	△662	△7	402
当期末残高	60	60	13	1,759

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△5,510	△5,510	△1	1,686	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）								－	
当期純利益					912	912		912	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								－	
当期変動額合計	－	－	－	－	912	912	△0	912	
当期末残高	1,892	1,392	3,913	5,305	△4,598	△4,598	△1	2,598	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	60	60	13	1,759
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				－
当期純利益				912
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	547	－	547
当期変動額合計	547	547	－	1,459
当期末残高	607	607	13	3,219

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△586	1,062
減価償却費	820	787
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
定期整備引当金の増減額 (△は減少)	1,240	△1,384
受取利息及び受取配当金	△1	△4
支払利息	45	47
為替差損益 (△は益)	△194	△248
補助金収入	△187	△46
固定資産除却損	7	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△723	△377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	52	△41
前払費用の増減額 (△は増加)	△421	282
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,120	858
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△458
仕入債務の増減額 (△は減少)	676	348
未払金の増減額 (△は減少)	54	309
未払消費税等の増減額 (△は減少)	140	△225
契約負債の増減額 (△は減少)	△110	169
その他	172	△382
小計	△134	700
利息及び配当金の受取額	1	4
利息の支払額	△44	△47
補助金の受取額	313	36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△386	△426
定期預金の払戻による収入	386	426
有形固定資産の取得による支出	△58	△120
無形固定資産の取得による支出	△138	△235
差入保証金の差入による支出	△0	△94
差入保証金の返還による収入	37	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	800
長期借入れによる収入	300	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,512	△1,436
新株予約権の行使による株式の発行による収入	991	—
リース債務の返済による支出	△134	△95
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	2,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△334	2,463
現金及び現金同等物の期首残高	5,722	5,388
現金及び現金同等物の期末残高	5,388	7,852

（5）財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（持分法損益等）
前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、航空運送事業を主な事業とする単一業種の事業活動を営んでおります。また、経営資源の配分の決定や業績評価は、当社全体で行っております。したがって、事業セグメントは単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	13,625	航空運送事業

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高及び有形固定資産の金額が、それぞれ損益計算書の売上高及び貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	14,760	航空運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	△1,953.40円	△1,632.96円
1株当たり当期純利益金額	21.88円	260.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20.66円	243.38円

（注） 1株当たり純資産額の算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,759	3,219
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,613	8,948
（うち種類株式の払込金額） (百万円)	8,000	8,000
（うち累積未払優先配当額） (百万円)	600	935
（うち新株予約権） (百万円)	13	13
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	△6,853	△5,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	3,508,482	3,508,441

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	73	912
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	73	912
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,344,776	3,508,453
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	197,252	240,918
（うち新株予約権） (株)	197,252	240,918

（重要な後発事象）

該当事項はありません。